



# アルゼンチン道路封鎖運動に関する一考察

舟木, 律子

---

**(Citation)**

六甲台論集. 国際協力研究編, 9:27-51

**(Issue Date)**

2008-01

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/81001007>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81001007>



# アルゼンチン道路封鎖運動に関する一考察

舟木律子

## はじめに 道路封鎖運動とは

「道路封鎖運動」とは、アルゼンチンで 1997 年以降一般化した「道路封鎖」を主な抗議手法とする一連の社会運動を指す<sup>1</sup>。従来同国で一般的であった労働組合主導のストライキが 90 年代に入り徐々に減少していくのと同時に、運動組織としての基盤を持たなかった低所得層、失業者らを中心とする新しい形の社会運動として出現した。97 年以降認識された同抗議行動発生件数は以下の通りである。

<表 1> アルゼンチンにおける道路封鎖・ストライキ発生件数

年	道路封鎖	ストライキ
1990		864
1991		593
1992		281
1993		234
1994		250
1995		446
1996		176
1997	140	125
1998	51	165
1999	252	209
2000	514	238
2001	1383	358
2002	2336	285
2003	1274	122
2004	1096	226

<出所> Franceschelli and Ronconi 2005:38 より抜粋。

<sup>1</sup> この運動は、現地では一般に「ピケテロ運動 (movimiento piquetero)」と呼ばれている。「ピケテロ」という言葉が使われはじめたのは、1996 年ネウケン州における道路封鎖からであった (Rosales 2003)。労働争議におけるピケット行為 (ピケ) のように、道路を封鎖し、バリケードが撤去されないように見張るところから、このような呼称がつけられたとされる (Clarín 1997-06-27; UNDP 2002:72)。本稿では、「道路封鎖」という手段を用いて目標を達成しようとする全ての集団行動を指して、「道路封鎖運動」と呼ぶこととする。また、「道路封鎖」により諸目標を達成しようとする全ての集団を「道路封鎖組織」と呼ぶこととする。

この運動は 1996 年にアルゼンチン南西部ネウケン州の道路封鎖からはじまった。石油・天然ガスなどのエネルギー資源が豊富で、アルゼンチン石油公社 (Yacimientos Petrolíferos Fiscales: Y P F) を擁していた同州は、1991 年に同公社が民営化されて以降、地域経済に深刻な打撃を受けていた。1996 年 6 月 20 日、地域経済活性化に向けて待望されていた肥料プラント建設計画中止が明らかになると、不満を爆発させた人々約 2 万人が、雇用と州知事との直接交渉を求めて、この日から 1 週間にわたって国道を封鎖した。当初、治安部隊を動員して強制的にこれを解除しようとした政府であったが、最終的には住民らの要求に沿って、失業者への就労義務付雇用手当 (=「プラン」<sup>2)</sup>) などを約束した。

1997 年 4 月、再びネウケン州において、地元の教職員組合のストライキに端を発した道路封鎖が行われる。治安部隊がこれを強制撤去しようとしたが、激しい衝突の中で住民側に死者がでたため、全国に大きな反響を呼び起こすことになる。

その 1 ヶ月後、ネウケン州同様、アルゼンチン石油公社のあった北西部のサルタ州でも同様の抗議行動が始まった。サルタ州における道路封鎖では、失業労働者連合 (U T D)<sup>3</sup> を中心に、先住民の人々も含むより広範な地域住民らにより行われた。これに対しても政府は当初強制的に解除しようとするが失敗し、ネウケン州同様、封鎖に参加した多様な社会層の代表団との直接交渉に応じた。その結果、運動側は雇用対策用の一時的公共事業をはじめとする、さまざまな要求を達成したのである。

この後も、フワイ州、コルドバ州、チュブ州、リオ・ネグロ州、トゥクマン州など地方において同様の要求運動が相次いだ。これを主導したのは、主に旧国営企業労働者や、公務員、教職員らであった。要求は、雇用や補助金給付が中心であったが、その他にも、未払い給与の支払いや土地を求めるものがあった。このような地方を中心とする運動は、道路封鎖運動の「第一の流れ」となる (Svampa y Pereyra 2003:17)。

第一の流れが拡大した 1997 年、ブエノス・アイレス大首都圏でもこの影響がみられるようになる。低所得層居住区や不法占拠居住区で互助活動を展開していた住民組織を中心に、道路封鎖が試みられはじめたのである。この試みは、地方で相次いだ道路封鎖と比べると、極めて小規模に行われていた。しかし、地方の運動と同様、封鎖解除と引き換えに「プラン」を獲得するという経験により、この首都圏の運動もまた、徐々に規模を拡大していった。これが、運動の「第二の流れ」となる。

第二の流れ拡大は、2000 年 11 月に首都圏マタンサ郡の二大道路封鎖組織 (「土地居住連合」・「階級闘争潮流」) が行った道路封鎖の成功に因っていた。この後、首都圏各地をはじめ、地方各州でも同様の運動が相次いだ。要求事項の詳細は、それぞれのケースにより異なるが、基本的には雇用と補助金であった。これに対し、政府は「プラン」の提供で対処していた。しかし、この時期の急激な運動拡大に直面し、政府は 2001 年から対処方針を転換する。道路封鎖に対して、「プラン」で応

<sup>2</sup> 90 年代後半、大規模な正規の雇用創出戦略を持たない政府は、労働市場から排除された人々を少なくとも部分的に抑え込むために、公共・社会福祉事業での労働と引き換えに補助金を出す一連の緊急雇用政策を実施する。これが中央政府の「プラン・トラバハール (労働計画) 1~3 号」、ブエノス・アイレス州の「バリオ・ボナエレンセ (ブエノス・アイレスの居住区)」や、その後の「失業世帯主プラン」である。また、地方政府もそれぞれ類似の失業者支援事業を行った (Svampa y Pereyra 2003:86)。1996 年から実行されたこれらの政策は、1991 年に定められた「雇用新法」法令 24,013 号に基づいていた (Svampa y Pereyra 2003:87)。

<sup>3</sup> 同州において石油公社民営化の過程で解雇された元公社職員は、「失業労働者連合 (U T D: Unión de Trabajadores Desocupados)」という組織を結成し、91 年から既に活動を開始していた (Oviedo 2001:53)。

えるというそれまでの対処法を変更したのである。そのため運動は一時停滞するが、5月には首都圏において再び大規模な道路封鎖が行われ、成功する。この封鎖はマタンサ郡の二大組織だけでなく、その他の首都圏を中心に活動する多様な道路封鎖組織と共同して行われていた。

この2ヵ月後、上述の大規模な道路封鎖で連帯を強めた各組織が中心となり、「第1回全国ピケテロ大会」が開催される。ここでは、単独での行動では限界が見えはじめていた多様な道路封鎖組織の統合が企図された。しかし実際には、生活密着型の要求を掲げる改善主義的社会組織と、現状の失業や貧困といった状況を生み出している体制そのものを変革しようという急進的政治組織との運動方針の違いが浮き彫りにされた。同年9月には再び「全国ピケテロ大会」が開催される。しかしこの大会においても、穏健派と急進派の道路封鎖組織の違いがよりいっそう鮮明となって終わる結果となった。

その後、2001年末のアルゼンチン大暴動以降も依然としてデモ行進などの抗議運動が頻発する状況が続いたが、道路封鎖に関しては急進派によるものが主となる。しかし、2002年6月、首都圏南部の急進的的道路封鎖組織が道路封鎖を試みた際、当局により暴力的に鎮圧された。これにより運動側は2名の死者と多数の負傷者を出し、組織は分裂した。これ以降、一部の急進的組織が執拗な抗議活動を続けているのを除けば、「道路封鎖」を運動手段とした一連の道路封鎖運動は徐々に収束に向かっていった。

本論では、この一連の運動がいかに発生し、発展してきたか、また停滞していったかを検証し、この運動の盛衰を左右していた要因が何であったかについて明らかにすることを旨とする。

## 1. 道路封鎖運動・第一の流れ

### 1. 1 1996年：ネウケン州における最初の道路封鎖

道路封鎖運動の起源は、ネウケン州のクトゥラル・コ市とプラサ・ウィンクル市で起こった道路封鎖である。これは1996年6月20日から26日までの1週間にわたり、両市の住民約2万人が国道22号線と州道17号線を封鎖した一件であった（*Clarín* 1996-06-26）。道路封鎖の直接のきっかけとなったのは、同地に設置される予定だった肥料プラント建設計画中止の知らせである。この知らせが住民らの怒りを喚起し、行動を起こさせたのである。

事件の起こったネウケン州は、アルゼンチン南部のパタゴニア諸州と同様に、公共投資を基盤に発展してきた州である。特に水力発電とアルゼンチン石油公社（YPF）関連の雇用機会に魅せられて、同州の人口は10年ごとに倍増していたという<sup>4</sup>。第一の流れで重要となるYPFが民営化されたのは、1991年から1992年である。同公社は1990年の時点において、全国で約51,000人の従業員を擁していたが、構造改革終了時にはおよそ5,600人までに減員した（*Svampa y Pereyra* 2003:105）。このときから徐々にYPFによって成り立っていた地域住民の生活は悪化しはじめる。ただし、ネウケン州での道路封鎖は、民営化を契機として起こったわけではなかった<sup>5</sup>。民営化直後

<sup>4</sup> さらに言えば、ネウケン州へ移動してきた人々の多くは、国による積極的な移住誘致策（融資および一部税の免除）がとられた際に同地へ来ていた（*Clarín* 96-06-26）。

<sup>5</sup> スバンパとペレイラは、このようなズレがある背景に、次の3つの要因を指摘している。1点目は、民営化により解雇されたYPF労働者は、そのほとんどが直接失業者となったわけではないという事実である。これは、公社側と国営石油産業労働者組合（*Sindicato Unidos Petroleros del Estado: S U P E*）が民営化によ

は、旧 Y P F 労働者は運動の原動力とはならず、一部運動している旧労働者がいても、彼らとその他の地域住民との間には心理的な溝が存在していた<sup>6</sup>。

さて、冒頭にも述べたように、道路封鎖の直接の契機は、同地で待望されてきた肥料プラント建設計画の中止であった。同計画は、60年代から何度となく具体化しかけてはその度に取り止めになったものである (Clarín 1996-06-26)。同地では 1991 年にアルゼンチン石油公社が民営化されて以来、失業問題が深刻化していた<sup>7</sup>。この問題を軽減するためにも、新たな雇用創出を約束する同工場の設置を望む住民の期待は大きかった。このときは前州知事のホルヘ・ソビチ (Jorge Sobisch) と、カナダ企業 (Agrium) との交渉が進められていた。それが、96 年に就任した新知事フェリーペ・サパグ (Felipe Sapag) の裁定により、再び白紙に戻されてしまったのである。

サパグ知事による事業計画の廃止は、地元住民からの激しい反発にあうこととなった。6月20日、計画廃止の情報が公になると、多様な社会層からなる「マルチ・セクター委員会」が組織された (Svampa y Pereyra 2003:110)。同委員会は両市の住民らにデモ行進と国道 22 号線の封鎖をラジオで呼びかけた (Auyero 2001)。これに対して、地元政治家からの支援もなされ、道路封鎖を維持するための物的資源確保を可能とした (Auyero 2001; Svampa y Pereyra 2003:110)。地元ラジオ局のひとつ「ヴィクトリア」からは、肥料プラント建設計画の中止が、「失われた最後の望み」「両市の住民にとって多大なる打撃」「州政府の完全なる裏切りといえる決断」などの表現で伝えられた (Auyero 2001)。地元ラジオ局数局がこの「悪い知らせ」を流しはじめた数時間後には、五つの大きなバリケードと、数十の小さなバリケードが道路上を占拠していた (Auyero 2001)。これに参加していた人々の証言によると、当初の道路封鎖は、中央部に地元政治指導者・経済人・専門職らが集中するバリケードがあり、周縁部を両市の貧しい居住区の若者たちが固めているという様相を呈していた。この若者たちは氷点下を下回る夜間も焚き火をしながら道路封鎖を維持する役目を果たしていた。封鎖開始からしばらくして、先に述べた「中央部」における政治指導者らが、中央集権的な意思決定のあり方を通そうとすることが問題となってくる。そのため、現地に集まった住民らが中心となり、この「中央」に代わる自らの協議会が形成される。最終的にはこの協議会主導のもと

---

る雇用補償として、元職員向けの中小企業設立融資事業を行ったことによる。そのため、そうした事業の失敗が明らかとなってくる 1994 年ごろまでは、失業者の不満が直ちに爆発することはなかった (2003:109)。また、多くの旧職員が解雇後他地方へ移動していることも、同地で旧 Y P F 労働者を中心とした運動が直ちに起こらなかった背景にあるといえよう (2003:118)。2 点目に、S U P E が政府と協調したことが指摘できる。S U P E は、当初民営化に反対する姿勢を示していたが、間もなく民営化に協力するよう方針を転換した (2003:106)。3 点目は、さまざまな面で国から手厚く保護されていた Y P F 労働者＝「Y P F アリストクラシー」(2003:109) が、Y P F に勤めていない他の地域住民から白い目で見られてきたことである。

これに関しては、クトゥラル・コの住民の証言がある。「ここの Y P F の人たちは、とっても嫌な感じでしたよ。彼らが示威行動をしても、住民はそれを支持しませんでした。なぜかといいますとね、彼らがここクトゥラル・コ経済の一番の罪人だったのです。私は役所に勤めていますが、もし私がこの小さな機械を買いたいと思ったら、Y P F に勤めている 2 人の人間に保証人になってもらわねばならなかったのです。そうでなければ、私の (信用) だけでは役に立ちませんでした。なんと言いますか、いつも私たちを脅しているような感じでした。想像できますか。役所に勤める私に対しても圧迫的だったとしたら、職を失った人への態度はどんなひどいものになるのか。こういうのが、一月に 5,000 ドル 6,000 ドルで生活することに慣れ親しんだクトゥラル・コにおける Y P F の人間だったのです。」「それで、民営化が実施されたときも、自然なりアクションなんて何も起こらなかったのです。かなりの数いた彼らの側からも、彼らから踏みつけられているように感じていた他の住民の側からもね」 (Svampa y Pereyra 2003:109)。

<sup>6</sup> これがどのように埋まったかについては、スパンパとペレイラの仮説が有力であろう。すなわち、道路封鎖に参加するという協同体験自体の中で培われた、という説である (Svampa y Pereyra 2003:109)。

<sup>7</sup> 97 年の時点で、クトゥラル・コの労働力人口 (約 25,300 人) の 30% が失業中であった (Auyero 2001)。

に、両市の全住民の約半数である 2 万人の人々が国道を占拠していた。住民らが唱えていた要求は、主に 2 点であった。1 点目は雇用、2 点目が州知事サパグとの直接交渉である (Auyero 2002:157)。このときの参加者の一人は、「私たちは仕事が欲しいのです。サパグに私たちに打開策を持って来るよう求めているのです」と語っている (Auyero 2002:158)。

封鎖がはじめられて六日目の 6 月 25 日、州裁判所により封鎖解除命令が出された。午前 9 時から 300 人の治安部隊が政府の命令で同地に派遣され、催涙ガスやゴム弾、放水車などを用いて住民らを攻撃し、対する住民らも投石をするなどして激しく抵抗したため、現場は騒然となった。午後 1 時に治安部隊の司令官が住民らに対して、現地入りした同州の裁判官マルガリータ・グディーニョ・デ・アルグエレス (Margarita Gudiño de Argüelles) との対話のため、代表者委員会を作るよう要請すると、住民らは「ここには代表などいない。ここにいるのは民衆だ。——民衆と話しに来るのはそっちの方だ」といって要請を拒否している (Auyero 2002:157; Clarín 1996-06-26)。これを受けて、裁判官は道路封鎖の中央部まで出向くことを決め、地元テレビ局のワゴン車に乗り込んだ。住民委員会が待ち受ける中央部到着すると、裁判官はワゴン車上部に登り、住民らに封鎖を解くようメガホンを手に請願する。「あなた方が働く権利を有することは認めます。しかし、同時にあなた方にも、人々が自由に通行する権利を持っているということをわかっていただかなくてはなりません」などと訴える裁判官の話は、「州知事を連れて来い」といった住民らのシュプレヒコールにより何度となく遮られた。その後、裁判官は想定外のある決断をする。この一件の司法権による解決を断念したのである。道路を埋める住民らに向かって「これは私の権限を超えています。私はこれを管轄外の問題だと明言し、治安部隊とともにこの場を引き上げます」と述べた。この言葉は住民らに大歓声で受け入れられた。多くの住民は目に涙を浮かべ、「団結した民衆は決して負けはしない」と歌いだしたのであった。

翌日 26 日、サパグ知事はクトゥラル・コ市役所で住民との対話の場を設け、その結果 13 項目の合意文書が交わされた (Clarín 1996-06-26)。その主な内容は、電気・ガスの再供給、失業者への補助金給付、緊急の公共事業(病院建設)、そして懸案の肥料プラント建設事業の実施であった (Oviedo 2001:49)。これらに加えて、中央の社会開発省から、4 万食分の食糧が援助された。この暫定合意文書は、協議に参加した住民らの代表により、直ちに国道を塞ぐ人々のもとへ届けられる。夕方には正式に住民らは政府の出した回答に合意し、封鎖は解除された。このときの心境を参加者のひとり、失業中で五児の父親であるフロレンティーノ・メンディウアル (Florentino Mendelihual) はこう証言している。「幸せです。これ(合意事項)は私たちが求めていたようなかたちで出ました。職にありつける新たな希望ができたのです」。もうひとりの参加者、同様に失業中で三児の父ホセ・ロペス (José López) はこう語っている。「やっと今はここから立ち去ってもいいと思えます。私が唯一持っていたのは、月 150 ペソの(失業者)補助金だけでしたから。電気もガスも切られてしまっていましたよ。今はたぶん仕事を手にすることができるような気がしています」 (Clarín 1996-06-27)。

こうして、ネウケン州における国内初の大規模な道路封鎖は終わった。その結果、道路封鎖という手段を用いた政府への抗議行動により、民衆側の要求が達成されたという事実が残った。この重要な事実は、参加当事者の間にも、これを情報として知った人々の脳裏にも刻まれた。さらにいえば、このことが後の運動の拡大を促した一要素である「現状を変革する可能性への信念」(曾良中

1970:15)を喚起したといえよう。ネウケン州内にもクトゥラル・コヤプラサ・ウィンクルよりも失業や貧困の度合いがより深刻な地域——例えば、チョス・マラル、セニジョサ、プロッティエル郡など——が多数存在していたが、そのような地域の住民らがこの一件を機に、クトゥラル・コ蜂起で獲得されたのと同様の権利を求めて、道路封鎖運動を開始した (Oviedo 2001:43)。

## 1. 2 1997年～1999年：発展

1997年に入ると「道路封鎖」は地方を中心に拡大する。まず3月から4月にかけてネウケン州クトゥラル・コ市、プラサ・ウィンクル市を中心に再び道路封鎖が行われる。これを追うように、5月には同じくアルゼンチン石油公社を擁するサルタ州のモスコニー市とタルタガル市を中心に同種の抗議行動が行われる。さらに、これらに次いでフファイ州、クルス・デル・エヘ(コルドバ州)、マル・デル・プラタ(以下ブエノス・アイレス州)、フロレンシオ・バレラ、キルメスなどでも同様に、元国営企業労働者と地方公務員および教職員組合を中心とした道路封鎖運動が展開された。また、「道路封鎖」の拡大は、他のセクターへも波及した。農業者やバス会社職員、国家公務員、旧国営企業以外のセクターの失業者なども、手法としての道路封鎖の有効性を自らの運動の中に取り入れていった (Svampa y Pereyra 2003:18)。

本節では、1997年から始まった道路封鎖運動の発展についてみていく。なお、道路封鎖運動の発展には2つの大きな流れがあるため、最初の流れである1997年に地方を中心として拡大した運動を「第一の流れ」とし、2000年に首都圏を中心に拡大する運動を「第二の流れ」とする。地方を中心にみられた第一の流れが、組織的統一に欠け、偶発的要素に左右されて起こった民衆蜂起としての側面が強かったのに対して、首都圏を中心に拡大した第二の流れは、ある程度組織化が進んでいた人々による、より統制された抗議行動が主であった。2つの流れの発展に共通していえることは、いずれも先行事例の成功を機にはじまっている点である。

### 【ネウケン州、2度目の道路封鎖】

ネウケン州における2度目の道路封鎖は1997年3月末からはじまった。この道路封鎖の発生には、次の三つの要素が影響していた。第一には、3月前半から教職員組合のストライキが行われていたことであり、第二に、無政府主義の若者の一団<sup>8</sup>が、教職員らのストライキを支持したことである。そして第三に、前年に知事と交わした協約が不完全にしか果たされていないことに不満を募らせていたクトゥラル・コ市とプラサ・ウィンクル市の住民らが、教職員らの抗議行動を支持したことである。

教職員組合のストライキは、1997年1月に州の教育制度改革として、さまざまなカリキュラムの変更がなされ、教職員の減給が決定されたことに端を発している。この改革により、1,200人の教職員が職を失うと予測されていた (*La Nación* 1997-04-13)。これに対し、3月に入ると組合は、

<sup>8</sup> 無政府主義の若者の一団を構成するのは、クトゥラル・コ市とプラサ・ウィンクル市の貧困地区で生まれ育った13歳から20歳くらいまでの若者ら100人弱で、自称「フォゴネロス (fogoneros 火をたく人)」という。彼らは、政治家や労働組合に対して不信感を抱いており、無秩序に行動する。そのため、失業者や公務員、主婦、市や州の議員も参加する地域の民衆協議会にはほとんど参加しなかった。このグループが教職員らのストライキと道路封鎖に加勢したのである (*Clarín* 1997-04-19a; Farinetti 1999)。

学生やその父兄らとも連帯して、同制度改革の撤回を求めるストライキを開始した<sup>9</sup> (Oviedo 2001:47)。その数週間後の3月24日(軍事クーデター記念日)には住民らも巻き込んだ1万人以上のデモ行進が行われ、その延長で隣接する州との交通の要である橋が封鎖された。

これに対して、4月には州政府は治安部隊を動員して強制撤去に乗り出し、激しい衝突となる (Farinetti 1999)。また、治安部隊による強制撤去が行われることが明らかになると、クトゥラル・コ市とプラサ・ウィンクル市の住民ら約1万人以上もこの封鎖に加わり、激しく抵抗した (*La Nación* 1997-04-13)。治安部隊の行動は、道路を塞ぐバリケードの撤去に留まらず、地域の民家に対する催涙弾の投下や、住民らに暴行を加えるまでに及んだ (*Clarín* 1997-04-19a)。一連の衝突の結果、地元住民のひとり、テレサ・ロドリゲス (Teresa Rodríguez) が死亡する。これが住民に多大な衝撃を与え、同時に失業と前回の道路封鎖での約束が依然果たされていないという問題も再燃する (*La Nación* 1997-04-13)。こうして、当初の教職員組合を中心に始まった紛争は、州の一般問題への抗議デモと弾圧への抗議デモに発展した。また、その中で生じた一般住民の死の知らせは、国中に反響を呼び起こした (Farinetti 1999)。

このように、地域の不満をもつ人々による無秩序な集団的行動により、抗議行動は(教員)組合の枠を最終的には越えた (*La Nación* 1997-04-13)。事態を收拾するため、州政府だけでなく中央政府の担当者らが現地に駆けつけ、民衆らの代表団との協議の場が設けられた。ここで、1,500人分の短期雇用(YPFでの月400ペソ×4ヶ月、「プラン」での月200ペソ×6ヶ月)の提供を初めとする19項目の協約が交わされ、封鎖は解除された (*Clarín* 1997-04-19b; Oviedo 2001:50)。

今回のネウケン州の民衆蜂起は、道路封鎖という運動手法の有効性と、同様の問題を抱える地域の人々が結束することで、それぞれの経済的な困難に立ち向かうことができることを広く全国に示したとされる (Svampa y Pereyra 2003:124)。

#### 【サルタ州モスコニー市・タルタガル市の道路封鎖】

1997年5月8日、サルタ州において、ネウケン州でおこった民衆蜂起と同様の要求(雇用)を掲げて、抗議行動が起こった。

石油天然ガスに恵まれたサルタ州タルタガル市は、クトゥラル・コ市と同様にYPFを擁していた。しかし、民営化により3,500人が解雇され、それらの人々はクトゥラル・コ市の場合と異なり、失業状態のまま放置されていた。彼らを中心に、モスコニー市では失業労働者連合(UTD)が形成されていた。また同地では、社会的多様性の面についてもクトゥラル・コ市とは異なっていた。同地では住民の4分の1強が先住民の人々だったのである。それらの人々の中でも、農耕によって生活を維持していた部族と、狩猟採集によって生計を立てていた部族など一様ではなかったが、基本的にそれぞれの共同体でカシーケ(共同体の長)とシャーマンを中心に生活していた。しかし、いずれの部族の人々も生存ラインを維持していくのがやっとの状態であった。また、同州の教職員の置かれていた状況は、ネウケン州同様、四ヶ月前から給与を支払われていなかった (*Clarín* 1997-05-09b)。

<sup>9</sup> 父兄らで構成される父兄学生らで構成される調整組合の支持は、居住区(バリオ)における政党工作員(ブンテロ)の活動に抗するのに重要な役割を果たした。また、中等教育課程学生調整組合は、スト破りの教職員がいたのに対して、授業のボイコットをもって後援した (Oviedo 2001:47)。



5月1日、労組や失業労働者連合が民衆集会の開催を呼びかける。5月7日実現した同集会には約2,000人が参加し、道路封鎖も含む運動計画が採択された(Oviedo 2001:54; *Clarín* 1997-05-09a)。その翌日、アルゼンチンとボリビアをつなぐ主要幹線道路である国道34号線の封鎖が始まる(*Clarín* 1997-05-09a)。道路封鎖が開始されると、地元商店経営者らは店を閉め、教職員らはストライキを行い、抗議運動を支持した(*Clarín* 1997-05-09)。その後運動はサルタ州北部全域に拡大し、タルタガル・モスコニー・アグアライ三市の住民らが参加した。当初住民らは州知事との直接交渉を求めたが、知事は封鎖を解除するまではこれに応じられないとして断っていた(*Clarín* 1997-05-12)。

運動側と州政府双方譲らない状況で事態は硬直するかにみえたが、地元カトリック教会司教(マリオ・カルニエロ Mario Cargniello)が仲介に入ったことで状況が一変する(*Clarín* 1997-05-13)。11日晩、サルタ北部の住民らは司教の仲介を受け入れ、道路封鎖を維持した状態での住民側代表団と州政府との対話が可能となったのである(*Clarín* 1997-05-13)。5月14日、教会の仲介により州政府と住民側の代表団との交渉が行われた。政府側が住民側に対して5,000人分の「プラン」(月220ペソ×12ヶ月)の提供を約束し合意に達すると、間もなく封鎖は解除された。このとき交わされた協約にはこうした雇用政策の他にも、タルタガル市職員の三カ月分未払い給与を10日以内に支払うこと、天然ガス採掘権料を元手にした500万ドルの州基金の設立、学校給食用の予算倍増と給食支給のない学校には新たにこれを行うようにすること、教職員らが抗議に参加した日を有給とすること、先住民への国有地と信用貸しの提供、住宅建設への400万ペソ投資、などの項目であった(*Clarín* 1997-05-15b)。

ネウケン州で1997年4月に始まった道路封鎖を皮切りに、同年6月までに同種の抗議行動が地方を中心に一挙に拡大する。上に挙げたサルタ州のケース以外にも、フファイ州、チュブ州、コルドバ州、リオ・ネグロ州、サンタ・フェ州、トゥクマン州などで、地方公務員や失業者、教職員を中心とする多様な住民の参加による道路封鎖が相次いだ。こうした封鎖の要求事項は、いずれのケースも雇用と未払い給与の支払いなどが主であった(Auyero 2002)。このような道路封鎖は基本的に、数日間続けられ、場合によっては治安部隊との衝突を経て、最終的に政府側が交渉に応じ、デモ参加者らの要求に部分的にでも応えるという形式になっていた。人々の要求に対する政府の回答は、基本的に「プラン・トラバハール」の給与と、食糧援助、未払い給与の支払い、公共事業の実施などであった。道路封鎖はこうして1997年一挙に拡大した。

### 1. 3 1999～2000年：一時的停滞

その後、1999年に入って、地方における道路封鎖は停滞していく。ここでの停滞とは、端的に参加者の減少を意味する。停滞の背景には、政府の対道路封鎖の方針変更を指摘できる。1999年12月10日に誕生したアリアンサ(Alianza)のデラルア(Fernando De la Rúa)政権の基本姿勢は、それ以上道路封鎖問題の解決のために資金を投入しないこと、危機は各州内で解決することであった(Oviedo 2001:89)。

このような政府の強硬な姿勢は、政権発足当日起こったコリエンテス州における道路封鎖への対応に明らかに示されていた。約1万人の公務員、教職員、年金受給者などが参加し、未払い給与・年金の支払いなどを要求して展開された道路封鎖に対して、政府は戦略的解除策を試みる。運動の

中心的アクターであった教職員への給与支払いを優先的に行い、退職者などその他のセクターの要求は後回しにする。さらに、これに参加した地方公務員を解雇した (Oviedo 2001:91)。そのような弾圧と懐柔工作としての資金投入により、結局コリエンテス州で起こされた抗議運動は分散させられることとなる (Oviedo 2001:91)。この一件は、アリアンサ政権の対道路封鎖姿勢を示しており、全ての労働運動に衝撃を与えたとされる (Oviedo 2001:91)。

基本的に 1999 年以降、政府の方針転換と「プラン」の提供により、地方の抗議行動は一応の停滞状態にはいる。そのような中でも運動を維持したのは、一部の急進化したグループであった。

2000 年に入ると、サルタ州において再び大規模な道路封鎖がおこるが、これは「プラン」の停止と、支払いの遅滞によって引き起こされたものであった (Clarín 2000-05-13)。封鎖は 2000 年 5 月 2 日からはじめられ、12 日に治安部隊が動員され強制解除が図られる。住民側はこれに抵抗し、負傷者を出しながらも、最終的に政府側との交渉を実現する。そして、住民らは政府から 1,600～3,000 人分の「プラン」の提供と、それ以外の失業者への補助金などを獲得した (Clarín 2000-05-14)。この一件は、一時は効力を失ったかに見えた道路封鎖という手法が、政府の強攻策にも対抗し得るということを、改めて全国に示す働きをした (Svampa y Pereyra 2003:72)。

## 2. 道路封鎖運動・第二の流れ

### 2. 1 1997～1999 年：運動の開始と組織化

地方を中心に道路封鎖が相次いだ 1997 年、首都圏でもその影響が広まっていた。本節では、この第一の流れがいかに第二の流れに影響を与えたかということを見る。まず、首都近郊のマタンサ郡において後に道路封鎖運動の二大組織となる「階級闘争潮流 (CCC)」と「土地と居住連合 (FTV)」についてとりあげる。これらの二大組織は、マタンサ郡で 1985・86 年頃形成されたスクウォッター (不法土地占拠地域) の住民組織を基盤としている。次に、規模は小さいが初期の運動発展に重要な役割を果たした「フアニータ失業者労働者運動 (Movimiento de Trabajadores Desocupados: MTD La Juanita)」についてもとりあげる。その後、大首都圏南部で発展した道路封鎖運動組織、「失業者労働者運動 (MTD)」について述べる。

#### 【階級闘争潮流 (Corriente Clasista Combativa: CCC)】

「階級闘争潮流」とは、1994 年に革命的共産党 (PCR) 関連の労組連合として誕生した<sup>10</sup>。1996 年に、同労組連合は組織の三つの柱として、労働者・退職者・失業者セクターを設置する計画を策定する。この組織計画に沿って、既に存在していた組織を連合内に取り込んでいく。まず、1996 年に退職者を中心とする組織 (「退職者・年金受給者独立運動 (Movimiento Independiente de Jubilados y Pensionados: MIJP)」) を統合し、1998 年に失業者を中心とする組織 (マタンサ郡低所得層居住区の住民組織) を統合する。以下にこの 2 つの組織の発生過程について述べる。

「退職者・年金受給者独立運動」は、1996 年から 2001 年までの「階級闘争潮流」退職者セクタ

<sup>10</sup> 創設時指導的役割を果たしたのが、既述のサンティジャン (Carlos “Perro” Santillán) である。この人物は革命的共産党運動員で、当時はフイ州で地方公務員組合の総書記を務めていた (Svampa y Pereyra 2003:45)。

一における中心組織である。同組織は、ブエノス・アイレス大首都圏南部、特にロマス地域を活動の基盤としている。1993年前後から、ラウル・カステル（Raúl Castells）のリーダーシップのもとに活動を開始した。きっかけは、国家の社会保障システムの悪化であった。活動内容は、退職者への生活援助を機軸とし、国への抗議活動をこれと並行して行っていた。援助活動の内容は、当初は約8,000人の退職者を対象とする、20あまりの無料食堂の運営であった。しかし、経済危機が深刻になるにつれ、この食堂には退職者に加えて失業者も押し寄せるようになる。そのため、食堂で提供するための食糧が不足するようになると、カステルはスーパーに対する食糧援助請願行動をはじめた<sup>11</sup>。1996年、既述のように革命的共産党と「階級闘争潮流」が、失業者と退職者を新たな基幹セクターとする組織拡大工作をはじめた。これに応じて、「退職者・年金受給者独立運動」は「階級闘争潮流」に合流する。その後、1997年5月12日、サルタ州タルタガルのピケテロス（道路封鎖参加者）との「連帯」と、「階級闘争潮流」の後援をもって、ブエノス・アイレス大首都圏における初の道路封鎖（ラ・ノリア橋占拠）を行った。このときの治安部隊の弾圧は非常に厳しいものであった。その後、1997年8月、「退職者・年金受給者独立運動」は大首都圏で活動を進めていた全ての退職者組織を動員してデモ行進のためにプエイレドン橋——郊外と都心を結ぶ主要幹線道路のひとつ——を封鎖し、そこからアベジャネーダ郡役所へ向かった。この抗議行動の末、「退職者・年金受給者独立運動」は郡行政に100人分の「プラン」と毎月3,000キロの食糧援助を約束させた（Oviedo2001:70）。

次に、「階級闘争潮流」失業者セクターの前身をみてみよう。マタンサ郡において食糧援助要求をしていたマリア・エレナ町内会連合である。最初の食糧援助要求は、1996年5月19日から24日、マタンサ郡のマリア・エレナ地区の住民とビジャ・ウニオンの住民を中心に行われた地域の中央広場（サン・フスト広場）での「炊き出し」であった。1週間の食糧を求めての抗議行動は、最終的に教員組合（CTERA）指導者のマリ・サンチェス（Mary Sánchez）の仲介によって、住民側は直接郡長のピエリ（Alberto Pierri）に対して食糧援助を要請し、これが受け入れられた。

町内会連合代表のアルデレテが、自分が職を失ったときから、上述の抗議行動をやり遂げるときまでの心境を語っている<sup>12</sup>。その述懐からは、彼やその「仲間」が抗議行動をはじめ以前に感じていた、職を失ったことによる心理的苦痛がよく言い表されている。活動の指導的立場にあるアルデレテは、これを政治的問題であったと認識しているが、この時点でそのような認識のもとに活動へ参加していたのはおそらく少数であっただろう。それよりも、大半は「飢え」という切実な個別

<sup>11</sup> こうしたスーパーへの食糧請願行動は、持続的高失業率や失業者組織の増加に直面するメネム政権にとって、大きな不安材料であった。そのため後に、カステルはこの活動による「強奪」の罪で、「見せしめ」に長期間拘束されることとなる。これに対し、彼の釈放を求める運動がおこった（Oviedo 2001:70）。

<sup>12</sup> 「私が1995年に職を失ったとき、失業は目立ってきていました。私よりもすこし早い時期に失業した仲間がよくいたのです。同じ地域に住み、もっと精神的に内向きになってしまっていて、仕事を失ったことを言わねばならないことにひどく抵抗を覚え、電気を止められてしまったと言うのにもひどく恥を感じるような仲間が。ええ、そんなときに政治的抗議行動をしようというアイデアが生まれたのですよ。そんなわけで、1996年にマタンサの中心広場で炊き出しをすることになったのです。私たちは六日間、あの場に400人位の仲間たちとともにいました。あの場でともに食べ、テントを張って眠り、あるときはそこに喜んで帰り、またあるときはうなだれて戻るのでした。なぜならば、私たちは政治的問題に取り組んでいたのです。しかも、そこに集っていた意気消沈の仲間たち全てが、つまりこの闘争の主役であった自分たちが、一人一人隣の誰かの存在を感じていたことに気付いていなかったのです。あの場で私たちは、郡議会の連中や郡長に広場の炊き出しのところで交渉させるという苦い思いをさせたのです。それが96年のことでした。そして晴れやかな顔で帰ったのです」（Svampa y Pereyra 2003:39）。

の問題を少しでも緩和させるために集まったとの見方が妥当である。つまり、「飢え」という共通の問題を抱える個人が、1週間寝食を共にし抗議行動に参加することで、しかもこれによって期待した成果を得たという経験によって、その後の組織的發展が可能となったのである。

この抗議行動に成功したマリア・エレナ地区とビジャ・ウニオンの住民らは、その後も食糧を求めての炊き出しや、デモ行進などを続けていく (Svampa y Pereyra 2003:17)。その間、1996年後半から1997年前半は、ネウケン州をはじめ地方各地で道路封鎖が相次ぐ。1997年7月には、マタンサでもアルデレテ率いる住民組織を中心に、近隣地区の住民組織や左翼系の失業者組織などを含むさまざまな組織が、国道3号線を封鎖する。封鎖は3日間続き、その間のべ1,000人近くがこれに参加した。これは警察により鎮圧されたが、住民組織に対しては70の「プラン」が供与された (Oviedo 2001:64・65)。このときのことについて、同組織のひとりには次のように語っている。

「1997年の間は、最初に獲得した70のプランについての大変な論争が行われていました。どうしてかということ、最初の70のプランを獲得した、これからもっと獲得しようというところだったのですが、これに対して、『私はもう自分の分をもらった。これで200ペソ稼げる。これでいいんだ。もうこれ以上争いには行かない』と言って反対するものがたくさんいたのです。このようにみんないろいろな意見を持っていました。議論を重ねた結果、道路封鎖をしていた48時間、自分たちにパンを運んでくれた仲間や近所の人たちのために、さらなるプラン獲得のために闘うことに決めたのです」 (Svampa y Pereyra 2003:91)。

この証言では、「私はもう自分の分をもらった。これで200ペソ稼げる。これでいいんだ。もうこれ以上争いには行かない」と言う人々が「たくさん」いたことが述べられている。つまり、こうした人々が道路封鎖への参加を決意する際に重要だったのは、組織の一員だからという理由ではなく、あくまで個々の期待(=「プラン」)であったと読み取ることができよう。それゆえこの「自分の」期待が叶えられたために、その後の運動参加への動機を失う人間が出てくるのは、ごく自然な帰結であったといえよう。ただし、この約3ヶ月間続いた「論争」は、「自分たちにパンを運んでくれた仲間や近所の人たちのために」という人々の利他意識、もしくは連帯意識に根ざす選択から、最終的に運動を続ける方向で決着した。

以上のような論争を経て、これに参加した人々を中心に「階級闘争潮流」マタンサ・失業者セクターが形成される。1998年1月にまず、マタンサ郡の8つの居住区の住民が参加して、「階級闘争潮流」としての結成集会が開かれ、同年4月には正式に同連合失業者セクターとして全国規模の結成総会が行われた (Svampa y Pereyra 2003:45)。

#### 【土地居住連合 (Federación de Tierra y Vivienda: F T V)】

「土地居住連合 (F T V)」は、1998年にアルゼンチン労働者センター (C T A) の下部組織として設置された土地と居住に関する問題を抱える人々の多様な草の根組織の連合体である。同問題を共有する3つのセクター (農民・先住民・都市部不法占拠地区住民) から構成される。

ここでは、同連合の核であり「道路封鎖運動」との関連から最も重要である一組織、エル・タンボ (El Tambo) 住民組織の誕生と発展プロセスをみてみよう。

エル・タンボとは、1986年にできたマタンサ郡で最も有名なスクウォッターのひとつである。同地区を人々が占拠しはじめたところからコミュニティ活動がはじまった。これに外部から人権擁護団体やカトリック教会組織をはじめとする多様な社会組織からの支援があり、政府の実施する社会政策からの一定の自立性を確保しながら発展した (Svampa y Pereyra 2003:44)。

1997年、エル・タンボの住民組織は、マタンサ郡の他地区の住民組織と共同で、国会前で「食糧」を求めての示威運動をはじめた<sup>13</sup>。同年7月、マタンサ郡の主要な教会を24日間にわたり占拠しての抗議行動もしている。これに対し警察は強制的に住民らの立ち退きを迫ったが、司祭が住民らの引渡しを拒んだため、警察の試みは失敗に終わる。そして住民らは24日間同教会を占拠した後——その間、労働省や社会開発省、保健省に対して何度もデモ行進を行った——食糧援助や「プラン」などを得ることができた。また、このとき初めての道路封鎖が失敗に終わったマリア・エレナとビジャ・ウニオンの住民らとの接触があったとされる (Rauber 2003:5; Svampa y Pereyra 2003:45)。その後、住民らの自助活動が続けられ、1998年7月18日には先にも述べたように、アルゼンチン労働者センター内の「土地居住連合」として再編成されることとなった。

#### 【マタンサ、ファニータ失業労働者運動 (La Juanita de La Matanza: MTD)】

ファニータ失業労働者運動は、上述の2組織同様、マタンサ郡の一居住区を基盤にコミュニティ活動をしてきた組織である。同組織を率いたのは、エクトル・「トティ」・フローレス (Héctor “Toty” Flores) という同地域に住む元鉄鋼作業員であり、社会主義運動 MAS の元メンバーである。彼を含むファニータ地区の住民は、1995年頃から近隣地域で先に活動を開始していた地域の住民組織、特にアルデレテ率いる住民組織の炊き出しに参加した経験をもっており、影響を受けたと考えられる。先の運動で訴えられていた飢えや栄養失調の問題は、この時期どの地域でもある程度存在していたと考えられるが、ファニータの住民らも、自分たちと同じような状況にあってこれを改善しようとする——しかも、それにより食糧獲得などの成果を挙げている——運動の存在を知ったのである。

その後、1996年9月6日には、フローレス率いるファニータの住民組織と、別の地域ベースの組織（「解放の地域運動」<sup>14</sup>を率いるアルベルト・イバラ (Alberto Ibarra) が中心となり、大規模な「反失業飢餓行進」が行われる。このデモ行進には、マタンサ郡と首都圏南部の住民ら、約2,000人が参加し、彼らが後の首都圏南部地域における「失業労働者運動 (MTD)」を形成する。また、ファニータ住民組織も、このデモ行進の後に正式に「失業労働者運動 (MTD)」としての活動を開始する (Svampa y Pereyra 2003:39)。

以上述べてきたように、1997年に地方において拡大した道路封鎖に触発され、首都圏においてもこれを実行しようとする人々が道路封鎖をはじめた。そして、小規模ではあったが、それぞれの居

<sup>13</sup> また、この国会前での抗議行動のときに、同じく抗議行動をしていたCTAの教員組合 (CTERA) と接触があったことは、その後のCTAへの合流を導いたとされる (Svampa y Pereyra 2003:45)。

<sup>14</sup> 「解放の地域運動 (Movimiento Territorial de Liberación: MTL)」とは、アルゼンチン共産党関連組織で、以前は「解放の政治労働組合運動 (Movimiento Político-Sindical de Liberación: MPSL)」という名で「土地居住連合」に加盟していた。2001年に同「連合」から脱退したが、2002年9月までは引き続きCTAには加盟していた (Svampa y Pereyra 2003:207)。

住区から最寄りの主要幹線道路を封鎖し、生活に根ざした要求を達成するという運動がみられるようになる。こうした第二の流れの初期段階では、住民らによる小規模の道路封鎖でも容易に「プラン」を獲得することができた。その後、生活に密着した要求を掲げる人々とともに、労働組合や左派政党などの活動家が運動に加わってくる。これにより、首都圏南部の「失業労働者運動」のように、イデオロギー的に急進化していく人々と、あくまで自分の生活状況や地域の問題解決を目指す人々との間に乖離が生まれ、組織は分裂していく。また、「フアニータ失業労働者運動」は、国からの援助を受け取らず、あくまで自立的志向を貫いたため、「プラン」を求めての道路封鎖からは退いていった。同組織はいったん道路封鎖に参加する中で再構築した地域のコミュニティを基盤に、住民 50 人前後で大学や人権団体などと協力しながら、小規模の生産活動や自助活動を展開している (Svampa y Pereyra 2003)。いずれにせよ、首都圏を中心とした道路封鎖はこの時期まだそこまで拡大していなかった。それが、次節でとりあげるマタンサ郡の大規模な道路封鎖の成功を機に、新たな発展をすることとなる。

## 2. 2 2000 年：発展（マタンサ道路封鎖の成功）

1 章 3 節の末尾において、2000 年 5 月にサルタ州で再び起こった大規模な道路封鎖について触れた。その一件がメディアで大々的に報道された約 1 ヶ月後、2000 年 6 月 28 日、ブエノス・アイレス大首都圏でも大規模な道路封鎖が行われる。これを主導したのは、前節で紹介したマタンサ郡の二大組織の住民らであった。住民らは病院不足、学校不足、食糧不足、「プラン」不足など、地域の諸問題の改善を政府に要求した<sup>15</sup>。当時の道路封鎖は後の封鎖と違って、数時間か最高でも 1 日で終わるものだった<sup>16</sup> (Rauber 2003:6)。

このときの封鎖では、政府は住民側の要求に全面的に応じると回答していた。しかし、1 ヶ月後にはこの約束を反故にされたことが明らかになると、「階級闘争潮流」と「土地居住連合」を中心とする住民らは、10 月 31 日に新たな道路封鎖を開始する (Cable 2000)。ただし、このときは C T A 加盟の国家公務員組合 (A T E) も参加していた (Nuestra Propuesta 2000)。封鎖開始 6 日後の 11 月 6 日、政府は住民側との交渉に応じ、それまで口頭で交わされた約束は、署名を付して文書化された (Rauber 2003:6)。こうしてマタンサの二大道路封鎖組織の住民らは、3 トンの食糧援助、6,400 人分のプラン・トラバハールの継続と、中央政府から新たに 2,000 人分の「プラン」の提供、州政府より 7,500 人分の類似「プラン」の提供、薬品、作業道具の供与などを獲得した (Cable 2000)。

<sup>15</sup> マタンサ郡のスクウォッター、コスタ・エスペランサの住民組織代表、アドリアナ・エスピノーサ (Adriana Espinoza) 談「私たちは食糧と移動病院、2 つの小学校の教室増設、6 つの小学校建設 (今ある小学校だけでは、子どもの数だけ給食を提供できないため) を求めていました。そのために私たちは闘いに出たのです。私にとっては、初めての経験でした。だって、デモ行進や署名集めと、国道 3 号を封鎖しに出るのは全く別の話です。『ここじゃ、ゴム弾をくれるだろう』と、言う人もいました。でも、もし家に残っていたとしても、何も解決しないと思いましたし、それで言ったんです。『私は行く。後は運を天に任せるだけ』とね。それから子ども達を連れて家を出ました。夫も道路封鎖へ行っていましたから、子どもの面倒をみってくれる人もいませんでしたので」 (Rauber 2003:6、括弧内筆者)。

<sup>16</sup> 「土地居住連合」指導者ルイス・デリア談「政府は 24 時間以内に駆けつけてきました。そして協約を交わし、私たちの要求に全て応じると言ったのです。政府は全てを早急に片付けたかったのです。それまでにクトゥラル・コヤタルタガルで無秩序な民衆蜂起を経験していた政府にとって、あれはかなりショックだったのでしょうか」 (Rauber 2003:6)。

これ以降、首都圏南部や地方各地においても道路封鎖が激増したため、政府は対応策の変更を検討しはじめる<sup>17</sup> (Svampa y Pereyra 2003:72; *Nuestra Propuesta* 2000)。2000年末には政府内に危機管理委員会が設置され、道路封鎖に対する新しい基本方針が定められた。新たな方針の要点は2点で、1点目は問題解決のためのコストを関係諸機関（労働省・社会開発省・地方政府など）で分配すること。2点目は、交渉をできるだけ小規模の内に行い、「日和見主義者<sup>18</sup>」の発生を制限することである。しかし、政府はこのように従来の方針を転換した後も、道路封鎖運動の拡大をほとんど止めることができなかった (Svampa y Pereyra 2003:73)。

### 3. 道路封鎖運動の停滞から衰退まで

#### 3. 1 2001年：政府の方針転換と運動統一の試み

2001年初頭から政府は、本格的に道路封鎖運動への対応方式を修正する。政府が新たに採用した対応策は2点ある。1点目は「プラン」への再登録の実施、2点目が道路封鎖解除と引き換えに交渉するというメカニズムの徹底放棄である。1点目の措置は、道路封鎖に参加するか否かにかかわらず、正規のルートを通じて「プラン」を受給できることを示していた。また、これにより運動家の影響を受け急進化した人々を、「プラン」の登録者リストから外そうとした。2点目については、今後二度と道路封鎖解除と引き換えには「プラン」を供与しないという政府の方針を強調し、「消耗作戦<sup>19</sup>」として公式化した (Svampa y Pereyra 2003:75)。

2001年初頭、上述のような政府の方針転換が広く報じられ、前年末にサルタ州で起こった暴動による緊張が次第におさまってきたころ、道路封鎖運動はいったん停滞する<sup>20</sup>。しかしこの時期、道

<sup>17</sup> その中でも後の道路封鎖運動の盛衰に重要な影響を与えたのが、サルタ州における道路封鎖とこれに参加した失業者の死であった。2000年11月1日、サルタ州タルタガル近隣地区で道路封鎖が始まり、その後タルタガル市へ場所を移し、暴動へと発展する。最初に封鎖をはじめたのは、150人に満たない失業者（「プラン」期限終了後更新されなかった）や、自主的に参加した教職員、地元電気会社（Edesa）から解雇された人々であったが、後に先住民の一団がこれに加わる。州政府は「プラン」と土地を求めていた先住民の一団とのみ協議する。これに対して失業者らのグループは封鎖をタルタガル市へ移動して強硬にこれを維持する。11月11日、封鎖を続ける失業者らに対して、州は400人の警官部隊を送り込み強制撤去を図る。このときの衝突により封鎖に参加していたアニバル・ペロン（元バス会社職員）が死亡する。この死が、タルタガルとモスコニーの住民らを巻き込んだ大騒動の引き金となった。一部の暴徒化した人々が、市役所や民間企業、路上に停められた自動車などに放火し、商店から品物を強奪するなどの暴動へ発展する。最終的にこの暴動は治安部隊と中央政府担当者の介入により静められることとなった (Svampa y Pereyra 2003:73; *Página 12* 2000-11-11)。この一件を機に、現地の人々の間に道路封鎖という抗議手法の正当性が失われ始める (Svampa y Pereyra 2003:77)。また、今回起こったサルタ北部での民衆蜂起は、全ての道路封鎖組織と、失業者組織と共同で行動をしていた労組セクターに強い衝撃を与え、国中で弾圧に抗議するストライキやデモがおこった (Svampa y Pereyra 2003:73)。

<sup>18</sup> 「日和見主義者」とは、ごく短期間に小規模の道路封鎖を行い、その後の行政側との交渉により利益を得ていた人々である。2000年5月以降このときまでは、比較的安易に交渉の場が設けられ、容易に「プラン」が提供される対処法が一般化していたために、このような人々が後を絶たなかった。こうした従来の対処手段は、もともと「伝染効果」と大規模な暴動の発生を回避する目的で行われていたのであるが、それが裏目に出ていた (*La Nación* 2001-11-07)。

<sup>19</sup> 「消耗作戦 (la estrategia del desgaste)」：当局関係者談「これは運動参加者を消耗させるという作戦です。つまり、回答を与えず、道路を封鎖させたまま彼らを放置しておき、日毎に緊張が薄れていくようにするのです。このような状況に対して、経験上、真に経済的危機の被害を受けている人々は去っていくでしょう。そして、運動家のみがそこに残るのです。もしも、このような状況に置かれても立ち去らないとすれば——普通は立ち去るのですが——そこではじめて、公権力の出番というわけです」 (*La Nación* 2001-05-11)。

<sup>20</sup> ただしこれに代わって、道路封鎖を行っていた組織の一部は、スーパー前での食糧請願を行うようになる。

路封鎖組織のリーダーら（「土地居住連合」のデリア・「階級闘争潮流」のアルデレテなど）が「プラン」の一部を横領しているといった腐敗疑惑を、マス・メディアが大々的に報じた。そのような一連の報道に対して、運動側はこれを虚偽のものとして否定し、更なる抗議行動を開始する。2001年2月と3月には、マタンサ郡の道路封鎖組織を中心に多くの道路封鎖と労働省へのデモ行進が行われる。特に2月の道路封鎖は、首都圏南部の道路封鎖組織とも調整して行われ、前年より大規模であったにもかかわらず、政府は一切交渉には応じなかった。結局一団は、路上で何日も過ごしてから立ち去ることとなった（Svampa y Pereyra 2003:76）。また、1万人あまりが参加したデモ行進についても、決して運動側が労働省に迎え入れられることはなかった（Rauber 2003:7）。

上述のように、政府の「消耗作戦」によって運動側は5月に入るまで苦戦を強いられていた<sup>21</sup>。こうした状況を打開するため、運動側は各組織協同で大規模な封鎖を行うことを決めた。これに基づいて2001年5月6日、マタンサ郡において長期戦を覚悟した道路封鎖がはじめられた。これにはマタンサ郡の二大組織を中心として、同地域の「フアニータ失業労働者運動」や、他地域の低所得層居住区住民組織の連合である「居住区協議会(Coordinadora de Unidad Barrial: CUBA)<sup>22</sup>」、その他に失業者個人・組織および多様な産業セクターの労働者、労働党や共産党関連の道路封鎖組織など、約2,000人が参加した（*Nuestra Propuesta* 2001a）。封鎖は5月23日まで続き、それまで封鎖を静観していた政府であったが、女性や子どもを含む多くの人々が2週間以上も寒さや雨、弾圧の脅威に耐え続けている状況を前に、道路封鎖運動側と協議することを決めた<sup>23</sup>（Rauber 2003:7）。

交渉は中央・地方政府関係機関（労働省や危機管理委員会など）の責任者らと、道路封鎖組織の間で行われ、その結果、政府は運動側に対して7,500人分の「プラン」継続と、郡への学校修築や道

この手法は既述のように、「退職者・年金受給者独立運動（MIJP）」のカステルによって数年前に開始された手法であった（Svampa y Pereyra 2003:74）。

<sup>21</sup> 「土地居住連合」デリア談「5月前半までこんな感じ（政府を抗議に応じさせることが全くできない状態）でした。たしか5月6日だったと思います。相手（政府）に我々は断固として道路を占拠すると宣言したのです」（Rauber 2003:7）。

<sup>22</sup> マルクス・レーニン主義の「解放の革命党」関連の居住区単位組織の連合（Svampa y Pereyra 2003:206）。

<sup>23</sup> このときの封鎖に参加したカタリーナ（Catalina）とノラ（Nora）の談話——政府が交渉に応じる数日前に雑誌記者が行ったインタビューへの回答——からは、彼女たちの運動参加への動機が政治的イデオロギーとは無関係の生活に密着した社会的要求を達成するためであること、またこれが運動参加により達成できるとの期待（信念）がうかがえる。

・カタリーナ談「私はここに封鎖初日からいます。48歳、5人の子どもと孫たちがいます。家には今14人が一緒に生活していますが、仕事をもっているのは息子と娘の2人だけです。ですから、生活していくためにはどうにかしなければと思ったわけです。ここ数日間の封鎖では、調理場を手伝っています。ある物を使っておかずやスープを作りました。あと、私は民衆協議会にも参加しています。今唯一しなければならないのは、この状況を変えることができるかどうかを試してみることでしょう。私は『プラン』を受けていませんが、『プラン』に登録されて働いたのに補助金をもらえなかった人もいるということです。彼らのためにも闘わなければならないのです。あと孫たちは小学校に通っていますが、この間は突然1週間も授業が行われないということがありました。どうしてかということ、学校の排水管が詰まってしまったのに誰も直そうとしなかったというわけです。それに学校ではスモックも靴ももらえません。靴を持たない子どもにとって、学校に通いつづけることは簡単なことではないのです」（*Nuestra Propuesta* 2001a）。

・ノラ談「最初の数日は本当に疲れました。きっと時間が経つにつれて私たちは意気消沈していくのではないかとさえ思いました。でも、雨や寒さにもかかわらず、人々は（封鎖を）続けたいと思ったのです。プラン・トラバハールのためではありません。そうではなく、もっと良い何か、安定した健康や仕事、教育を求めているのです。だから私たちはこのまま（封鎖を）続けます。1ヶ月だって2ヶ月だって、コリエンテスのように7ヶ月続いたってかまいません」（*Nuestra Propuesta* 2001a）。



路舗装用経費の支給を約束する (Oviedo 2001:141; *La Nación* 2001-05-23)。この18日間の道路封鎖を共同で遂行し得たことによって、多様な道路封鎖組織相互の連帯が強まり、道路封鎖運動は権利要求の枠を越えたより広い社会政治的運動へと変容していった (Rauber 2003:7)。

ちょうどこの一件の後に、首都圏の運動と、地方の運動の違いが明示される事件が起こる。2001年6月17日、サルタ州モスコニーで長期化していた道路封鎖に対して、弾圧が加えられたのである (Oviedo 2001:148)。これにより同地域では再び暴動が発生し、新たな2名の死者と多数の負傷者を出す激しい衝突となった。何人もの参加者が逮捕され、最終的にモスコニー市には戒厳令が出される。これにより、全国の道路封鎖組織が弾圧反対と逮捕者の解放を求めた活発な抗議行動を行う。首都圏南部の「失業労働者運動」メンバーの証言<sup>24</sup>にもあるように、このときまでは具体的権利を要求するために活動していた道路封鎖組織も、政治的抗議行動をはじめたのである。ただし、このように純粋に政治要求だけを掲げて抗議行動をする局面に至ったときに、参加者にとっては道路封鎖への参加が、「強い恐怖感」と「大胆さ」を要するものとなっていたという点は、運動衰退への前兆と読み取ることができる。なぜなら、この時点において「道路封鎖」という抗議手法は、「成果の獲得と結びついた有効な手段」ではなく、弾圧を受ける危険性——ガーによれば「社会的統制(敵からの報復可能性)」<sup>25</sup>——を伴っていたからである。

2001年6月の終わりには、全国の道路封鎖組織による大動員状態となる。5月のマタンサにおける道路封鎖の成功に続く、6月のモスコニーにおける弾圧を契機とした全国の道路封鎖組織による活発な抗議運動は、自らの政治社会的影響力の拡大を認識させた。このような状況において、各組織は全国レベルでの運動の統合と、それによる政治的影響力の強化を目指す試みを具体化させる。それが2001年7月24日にマタンサ郡において開催された初の全国ピケテロ大会であった (Svampa y Pereyra 2003:77)。

第1回ピケテロ大会には、首都圏からは「階級闘争潮流」と「土地居住連合」、また「ポロ・オブ

<sup>24</sup> アルミランテ・ブラウン郡「失業労働者運動」メンバー談「私たちにとってそれはとても強烈な経験でした。もう道路封鎖をすることには慣れてしまっていたとはいえ、1週間に何日も参加することは、やはり大変でした。それでも、土曜、月曜、水曜、金曜と出かけました。だんだん封鎖行動は強硬になり、人々の間には強い恐怖感が走っていました。だって、モスコニーでは虐殺があったのです。あの場(モスコニー)では暗殺者が混ざっていたのです。恐ろしかったです。とにかく強い恐怖感がありました。それに、運動で直接政治的要求をするのはそれが初めてだったのです。いつもは社会的権利要求か、政治的といっても逮捕者の解放を求めている行動をしていたのです。でもあのときは社会的要求を何ひとつしませんでした。唯一請願したのは、モスコニーから治安部隊を撤退させることと、逮捕者の解放でした。ですから、あれは大きな挑戦でした。ええ、1週間に何日も(社会的)権利の要求抜きで強硬な道路封鎖をしたんですから。大胆なことだったと思います。でも挑戦しようと決めたのです。だから私たちは統合することにしました。南部調整委員会という組織を作って、そこに「階級闘争潮流」と「アルゼンチン労働者センター」以外のみんなが集結したのです」 (Svampa y Pereyra 2003:145)。

<sup>25</sup> ガーは、相対的剥奪が政治的暴力に転化するメカニズムをモデル化した。このモデルでは相対的剥奪が政治的暴力に転化する過程で影響を与える要素として「社会的統制」(「敵からの報復可能性」、「怒りの持続性」、「抗議の制度化」と「社会的促進」(「政治的暴力を裁可する信念と伝統」、「集団的支持」)が想定されている (Gurr 1968)。またこの他にも、不満が社会運動へ転化する際の必要条件として「現状を変革する可能性への信念」の存在を強調した、トーチ、キリアン、ホッフアなどの研究、上述の両者に依拠し、不満から社会運動への転化に作用するものとして「観念的要因」「制度的要因」「社会状況的要因」の3点を提示した曾良中の研究 (曾良中 1970)、スメルサーの集合行動論における「一般化された信念」といった文化的要因も媒介要素として取り込み、上記の曾良中の要因の他にも「集団的」と「構造的」媒介を想定した松本の研究などがある (松本 1985)。

レロ (Polo Obrero)<sup>26</sup>・「テレサ・ロドリゲス運動 (Movimiento Teresa Rodríguez: MTR)」・「失業労働者運動」をはじめ、地域の共同食堂を運営するグループや退職者・教職員組合・いずれの連合にも加盟していない住民組織などが参加し、トゥクマン州やサルタ州など地方からも多様な道路封鎖組織から約 2000 人あまりが集結した (Svampa y Pereyra 2003:78; Oviedo 2001:153; *Nuestra Propuesta* 2001b)。道路封鎖という抗議手法は共有するが、大会に対する「期待も目的も何ひとつ共有しない」多様な運動組織が一堂に会したのである (Svampa y Pereyra 2003:78)。そのため、この大会において合意に達成することができたのは、構造調整への反対、多様な道路封鎖組織に共通する最小限の権利要求、道路封鎖による逮捕者の解放およびプラン・トラバハールの持続と拡大に留まった (Svampa y Pereyra 2003:79)。

第 1 回大会が開催された 3 ヶ月後、2001 年 9 月 4 日、第 2 回全国ピケテロ大会が開催される。第 2 回大会には、前回の倍の人数 (約 4,000 人) が参加し、多様な道路封鎖組織の調整という傾向が強まった。しかし、この大会により、生活互助活動を主とする住民組織、人権団体などの社会組織と、左派政党と結びつきの強い政治色の強い運動組織間の方針の違いがいつそう明らかとなる (Rauber 2003:20; Svampa y Pereyra 2003:158)。同大会における主な争点は次の 3 点であった。1 点目は、道路封鎖を行う際に代替路を用意するか否かで、「階級闘争潮流」や「土地居住連合」は代替路を用意するべきであるとし、「ポロ・オブレロ」など急進的組織はこれを拒否した。2 点目は、道路封鎖やデモ行進など公の場での抗議行動の時に、顔を隠すか否かについてである。「土地居住連合」や「階級闘争潮流」は、顔を隠さずに行う方針を推したが、強硬派は後の当局による追跡を恐れて覆面をする方針を貫こうとした。3 点目は、闘争の目的についてである。「土地居住連合」や「階級闘争潮流」は、基本的に現状の改善を目的とし「プラン」や食糧などの生活密着型の要求していたが、強硬派は体制自体の抜本的変革を求めていた (Rauber 2003:21-23)。なお、大会により形式的に合意された事項は、財政政策 (「赤字ゼロ・財政調整法」) への反対や、「プラン」の維持拡大、零細農民への財政援助および、拘束されている運動員の解放などであった (Oviedo 2001:174・175)。

このように、第 2 回大会により多様な道路封鎖組織の方針の違いが明確となると、全ての道路封鎖組織の統合を諦めた左翼系運動組織を中心に、新たな連合が形成される。これが「全国ピケテロ連合」である。2001 年 12 月、既述のピケテロ大会に参加していた「テレサ・ロドリゲス運動」と「居住区協議会」主導で誕生した。この連合には、「解放の地域運動」や「闘争的労働者連合 (Federación de Trabajadores Combativos: F T C)」<sup>27</sup>、連合内最多人数を擁する「ポロ・オブレロ」などが参加している。2001 年 12 月以降は同連合が、道路封鎖運動の主要なアクターであった (Svampa y Pereyra 2003)。

<sup>26</sup> トロツキストの労働党関連組織。組織自体は 1999 年に結成されたが、失業者組織は 2001 年より設置。サルタ州タルタガル、ブエノス・アイレス大首都圏アベジャネーダ郡、マタンサ郡 (Frente Unico de Trabajadores Desocupados: F U T R A D E) など、いくつかの地域センターを持つ (Svampa y Pereyra 2003)。

<sup>27</sup> 「社会主義運動 (Movimiento al Socialismo: M A S)」・「社会主義革命党 (Partido de la Revolución Socialista: P R S)」・「社会主義労働者前線 (Frente Obrero Socialista: F O S)」の 3 組織と独立個人の連合 (Svampa y Pereyra 2003:207)。

### 3. 2 2002年：運動の分裂と弾圧の脅威

2001年12月19・20日、首都を中心に大規模な暴動がおこる。これにより、デラルア大統領をはじめ、全閣僚が退陣する。これは数日前に地方から始まったいくつかの道路封鎖組織によるスーパーへの食料要求が、略奪へと発展したことに端を発していた(Camou 2002; *Ipsnews* 2001-12-27; Svampa y Pereyra 2003:84)。略奪行為は首都圏をはじめ全国に拡大し、大規模な暴動となり、多くの死傷者が出るなか、政府は戒厳令を宣言する。しかし、この後も自然発生的に多くの中間層<sup>28</sup>が参加し「(政治家は)みんな出て行け!ひとりも残らず!」とのスローガンを叫ぶ大規模なデモが続いた(Camou 2002)。このとき最終的に29名の死者と100名以上の負傷者が出ている(*Clarín* 2002-06-27)。

暴動に続く数ヶ月の間は、依然として多様な抗議行動が盛んに行われていた。「全国ピケテロ連合」は新政権へも対抗姿勢を維持していたのに対し、「土地居住連合」と「階級闘争潮流」は新政権とは相対的に協調的な関係を築き、政府から「プラン」の運用を一部委託される(Svampa y Pereyra 2003:85)。また、次に紹介する首都圏における強硬派道路封鎖組織による封鎖行動の失敗は、道路封鎖組織に限らず全国に大きな衝撃を与える。2002年6月26日、先述の全国大会以降結成された首都圏南部の道路封鎖組織を中心とする「アニバル・ベロン協議会(Coordinadora Aníbal Verón)<sup>29</sup>」が、近郊と都心を結ぶ主要道路封鎖を試みたのである。当局は警官部隊を動員し強制的にこれを退けようとするが、運動側も激しく抵抗した。衝突の結果、21歳と23歳の運動員2人が死亡する。その様子はリアルタイムでメディアによって放送され、世論の強い反響を呼び起こす(*Clarín* 2002-06-27a; Svampa y Pereyra 2003:86)。翌27日には、左翼系組織、人権擁護団体、労働組合、退職者組織、失業者組織、政党、学生組織、中間層の住民組織(居住区協議会)、預金者組織など多様な組織と一般市民による弾圧への大規模な抗議デモが行われた(*Clarín* 2002-06-27b)。CTAと「階級闘争潮流」も政府に対して強く抗議したが、強硬派道路封鎖組織が先導したデモ行進には参加していない(Svampa y Pereyra 2003:86)。

2001年末からのこうした抗議運動と当局との激しい衝突は、当初生活に根ざした要求を掲げて運動に参加した人々と、運動の過程で政治的に急進化していった人々との違いをより明確なものとしていった。死傷者を出した「協議会」自体、この事件を機に分裂する(Svampa y Pereyra 2003:208)。こうして2002年以降は、「土地居住連合」と「階級闘争潮流」・「全国ピケテロ連合」、またそのどちらにも属さない自立的組織(「アニバル・ベロン失業者労働者運動」・「フアニータMTD」・「モスコニ失業者労働者連合(UTD)」など)が距離をおきながらも共存している状態が続いている(Svampa y Pereyra 2003:86)。道路封鎖に関しては、主に強硬派により続けられ、数自体は2002年ピークに達するが、その規模は縮小する。また、タカ派だけでなくハト派の道路封鎖組織による

<sup>28</sup> カモウによれば、これは富裕層と貧困層の間にある経済的な意味での「あいまいな」層である。また、経済的側面に限らず、職や、電気・水といった公共サービスを受けられる安定した生活環境を有し、保健サービスへの利用にも支障なく、教育に対する高い期待感を持つ層であると表現される(Camou 2002:4)。

<sup>29</sup> 2001年、第1回全国ピケテロ大会から第2回大会の開催までに誕生した。「ケブラチョ失業者労働者協議会(Coordinadora de Trabajadores Desocupados: CTD-Quebracho)」と首都圏南部「失業者労働者運動」の連合である。なお、ケブラチョは、1993年ブエノス・アイレス州ラプラタ郡における非妥協党(*Partido Intransigente*)の解体を受けて結成された。これが1996年、他の組織と協定を結びケブラチョ革命的人民運動として知られる連合となる。この組織を構成するのは学生と、失業者の地域組織(いずれもブエノス・アイレス州ラプラタ郡・ベルナル郡・ラヌス郡)の2セクターである(Svampa y Pereyra 2003:206)。

デモ行進などは、断続的に行われている。ただしこれらの抗議行動は、過去の弾圧を記念するためであるとか、弾圧時の当局責任者を糾弾するもの、あるいは補助金を要求する「示威的な」目的を有するものが主となっていった（*Clarín* 2003-12-09; 2003-12-11; 2003-12-22）。

### 結びにかえて 道路封鎖運動をいかに理解するか

以上、アルゼンチンの道路封鎖運動について見てきた。この運動の盛衰について、どのように理解すればいいのだろうか。

1970年代以降の社会運動理論は、組織から運動を分析するアプローチが主流であった。だが、道路封鎖運動においては、「組織が運動を形成する」のではなく、「運動が組織を形成する」という局面が明らかに認められる。組織や集団によって運動を説明するアプローチでは、こうした事態をうまく説明することができない。ここで求められるのは、組織ではなく、運動に参加してくる個人から運動を分析するアプローチである。そこで筆者が着目するのは、1970年代以降、ある意味「忘れられた理論」であった相対的剥奪論である。

相対的剥奪論とは、1960年代から70年代初頭にかけて、アメリカにおいて発展した社会心理学的アプローチである。同理論では、社会運動が「人々の現実の充足水準と規範的な欲求水準（期待水準）との比較から生じるところの不满、すなわち相対的剥奪に起因する」（松本 1985:102）と考える。このため相対的剥奪理論は、一般に「社会運動の動機づけ理論」とも呼ばれている。しかし、当然のことながら、不满が生まれれば人々は直ちに社会運動を始めるわけではない。翻って、不满を感じながら現状を耐え忍ぶという反応も、往々にして存在する。そこでガーやゲシュペンダーなどの相対的剥奪論者らは、不满が運動へ転化するために必要な媒介メカニズムを明らかにしようと試みている。相対的剥奪論は「決して剥奪と社会運動との単純な因果関係を想定するものではない」（松本 1985:111）のである。しかし剥奪が社会運動へ転化する媒介メカニズムに関しては、実際のところ「余り議論が展開されておらず、課題として残されたまま」（矢澤 2003:11）の領域となった。というのも、この媒介メカニズムの議論の発展を待たずに、社会運動を「集団・組織」による「別の手段を用いての政治の延長」（矢澤 2003:11）とみなす資源動員論が台頭してきたためである。

しかし、繰り返し確認しておけば、そのような議論においては、個人がなぜ運動に参加したのかという部分がとらえきれないため、道路封鎖運動を分析するには必ずしも充分とは言えない。この点を踏まえつつ、筆者は、「組織ではなく、運動に参加してくる個人から運動を分析するアプローチ」として相対的剥奪論を用い、道路封鎖運動を説明する仮説モデルを提示したい。

道路封鎖運動は次の四つのフェーズに分けて捉えることができる。

1. 発生：「成果の獲得と結びついた手段」の提示
2. 発展：「成功した事例」を知ることによる相対的剥奪感の増大（期待水準の上昇）とその解消のための「成果の獲得と結びついた手段」の認知と実行
3. 停滞：相対的剥奪感の減少（充足水準上昇：運動による成果の獲得 or 期待水準下降：成果の獲得が期待できなくなる） → 運動参加への動機づけの減退

## 4. 衰退：相対的剥奪感の解消（充足水準上昇&amp;期待水準下降） → 運動参加への動機づけの消失

道路封鎖運動への動機づけには、「成果」としての社会保障が政府から提供されたことで、同様の社会経済状況にある人々の相対的剥奪感を喚起したことが影響している。もちろん、これによる不満だけでは運動は成立しない。アルゼンチンの道路封鎖運動でもう1つ、決定的に重要だったのは、媒介としての「道路封鎖」の高い成功率であった。この意味では、松本の言葉を借りれば「状況的な媒介要因」（1985:109）が、この運動の発生・拡大を可能にしたと言えよう。以下にこの相対的剥奪が社会運動の発生から発展、停滞、衰退をもたらすメカニズムを簡略に示したい。

道路封鎖運動の発生には、多くの偶発的要因が複雑に影響を与えていた。それらの要因の中で、最も重要だと考えられるのが、個人個人の相対的剥奪感である。まず一連の運動の発端となったのは、アルゼンチンの一地方における肥料プラント建設計画中止の知らせが、同地域住民らの高まっていた雇用への期待感を一気に失望へと転じさせた（＝通時的意味における個人個人の相対的剥奪感が喚起された）ことだったからである。これによる相対的剥奪感に衝き動かされた住民らが行動を起こした結果、一人の犠牲者も逮捕者も出さずに、食糧や失業者世帯への補助金・公共サービスの再供給などといった実質的成果が獲得された。この最初の道路封鎖の成功が、道路封鎖運動への「行動への動機づけ」として決定的に重要な出発点となった。なぜなら、個人個人が成功事例を目の当たりにしたことによって期待水準を上昇させ、そのことによって人々に相対的剥奪感をもたらされたからである。そのようにして相対的剥奪感を強めた人々にとって、「道路封鎖」という手段が極めて容易に実行し得るうえに高い成功率が見込めるものと考えられた点（状況的な媒介要因）も、この運動の盛衰に極めて重要な影響を及ぼすことになる。

次にこの運動の発展について論じよう。ここで重要なことは、「成功した運動」が周知されることによる相対的剥奪感の拡散である。つまり、同様の社会経済状況、あるいはより深刻な状況にあった多くの人々が、この成功ケースを知ったことで、自らの状況が相対的に剥奪されていると認知するようになったのである。この段階に至って人々は、道路封鎖の成功事例を見聞きして相対的剥奪感を上昇させ、そうした剥奪感を解消させるために次々と運動に参加していったと考えることができる。これを、相対的剥奪論で言われるところの「行為者が達成できると信じている状態のイメージ」（矢澤 2003:10）に変化が起こったと解釈することができる。換言すれば、「規範的な欲求水準（期待水準）」が高まったことにより、「現実の充足水準」との比較から生じる人々の不満が高まったのである（松本 1985）。このような相対的剥奪感による「不満」の増大は、これを解消するための「成果と結びついた手段」が提示されていることで、容易に実行へと結びついていった。ここで指摘しておきたいのは、組織による動員以前に、容易で成功率の高い道路封鎖という手段が与えられることで、人々が個々に運動へと参加していった、というのが道路封鎖運動の実態であったことである。つまり、組織のないところに運動が発生するという事態が見られたのである。

では「不満」は、運動の停滞および衰退へはどのように影響を与えたのだろうか。

運動の停滞および衰退は、相対的剥奪感の解消により説明される。この相対的剥奪感の解消には、2つのパターンが想定される。すなわち、現実の充足水準が規範的期待水準に追いつくか、あるいは期待水準が充足水準にまで下がるかである。充足水準の上昇は運動による成果が得られることで

促され、欲求水準の下降は、運動（手段）の有効性が薄れることで促されるものとする。これら 2 つのうち、どちらのパターンが起こっても相対的剥奪感は同様に解消される。そのうち道路封鎖運動の分析においてより妥当な相対的剥奪解消パターンと運動段階の組み合わせは、先に充足水準が上昇することで停滞し、さらに規範的欲求水準が下降したために運動が衰退するというものである<sup>30</sup>。

この視点からみた場合、道路封鎖運動においては組織の整備が進んだ段階では、既に運動の停滞が進んでいたのである。なぜなら、「プラン」など運動の成果がある程度人々の間に行き渡ったことによって、個々人の相対的剥奪感が減少——充足水準の上昇——していたからである。

さらに、政府の方針転換によって、道路封鎖という手段の有効性が揺らぐようになれば、人々の運動参加への動機はほとんど失われる。2001 年後半には、全国大会が開かれるなど組織的には整備が進んだのであるが、運動の後退はもはや決定的となっていたのである。それは、その時期には既に人々にとって運動参加への意義——相対的剥奪感の解消——は、なきに等しい状況が出現していたからなのである。

以上のように、道路封鎖運動の発生から発展・停滞・衰退に至る各段階は、いずれも相対的剥奪論に基づくモデルによって有効に説明できる。道路封鎖運動は確かにある程度の組織的運動が見られ、後期には全国組織化も試みられた。しかしながら、それらは運動の各局面で必ずしも決定的な要因とはなっていない。むしろ、運動の成果として政府により支給された社会保障の偏在が個々人の相対的剥奪感をいかに喚起し、手段としての道路封鎖自体の有効性がいかに変化していったのかということが、この運動の盛衰を決する要因となっていたのである。

## 〈引用文献〉

### 〈日本語文献〉

- 小野耕二 2001 『社会科学の理論とモデル 11 比較政治』東京大学出版会。  
曾良中清司 1970 「相対的価値剥奪と社会運動」『行動科学研究』第 7 号。  
松本康 1985 「相対的剥奪と社会運動—相対的剥奪論の再生は可能か—」『思想』第 737 号。  
矢澤修次郎 2003 「社会運動研究の現状と課題」『講座社会学⑩社会運動』東京大学出版会。

### 〈外国語文献〉

- Auyero, Javier 1998 “Desde el punto de vista del cliente: Repensando el tropo del clientelismo,”  
*Apuntes de Investigación*, No. 2/3,  
<http://www.apuntes-cecyp.org/N2-3-Auyero.htm> , 2003-10-05.  
——— 2001 “La vida en un piquete: Biografía y protesta en el sur argentino,”  
*Apuntes de Investigación*, No.8,

<sup>30</sup> ただし、論理的にはどちらのパターンが先行してもよい。要は、これら 2 つのパターンが同時に発生することで、衰退へのプロセスがより確実となるということである。

- <http://www.apuntes-cecyp.org/N8-Auyero.htm> , 2003-12-23.
- 2002 “Fuego y barricadas: Retratos de la beligerancia popular en la Argentina democrática” *Nueva Sociedad*, No. 179.
- Camou, Antonio 2002 “Argentina. La rebelión de las cacerolas” *Nueva Sociedad*, No. 177.
- Cravino, M.C., Fournier, M., Nerfeld, M. R. y Soldano, D. 2001 “Vida cotidiana e implementación de políticas sociales: receptores y mediadores en un barrio del Conurbano Bonaerense,” <http://www.ubiobio.cl/cps/ponencia/doc/p4.2.htm>, 2003-10-05.
- Farinetti, Marina 1999 “¿Qué queda del ‘movimiento obrero’: Las formas del reclamo laboral en la nueva democracia argentina?” *Trabajo y Sociedad*, No. 1, Vol. 1, <http://www.geocities.com/trabajoysoiedad/Zmarina.htm>, 2003-12-17.
- Franceschelli, Ignacio & Ronconi, Lucas 2005 “Clientelism, Workfare and the Emergence of the Piqueteros in Argentina” (Paper for the 10<sup>th</sup> annual meeting of Latin American and Caribbean Economic Association). [http://wwwtest.aup.edu/lacea2005/system/step2\\_php/papers/ronconi\\_ronc\\_000.pdf](http://wwwtest.aup.edu/lacea2005/system/step2_php/papers/ronconi_ronc_000.pdf), 2007-10-26
- Gurr, Ted 1968 “Psychological Factors in Civil Violence” *World Politics*, Vol. 20, No. 2.
- INDEC 2001 *Anuario Estadístico de la República Argentina 2001*, on CD-Rom, Buenos Aires.
- Oviedo, Luis 2001 *De las primeras Coordinadoras a las Asambleas Nacionales: Una historia del movimiento piquetero*. Ediciones Rumbos, Buenos Aires.
- Palomino, Héctor 2003 “Las experiencias actuales de autogestión en Argentina: Entre la informalidad y la economía social,” *Nueva Sociedad*, No.184.
- Rauber, Isabel 2003 “Piquetes y piqueteros en la Argentina de la crisis: Cerrar el paso abriendo caminos,” *Pasos*, No.105, Vol.2, <http://www.dei-cr.org/EDITORIAL/REVISTAS/PASOS/105/2.php> , 2004-01-08.
- Rosales, Lucía “Crisis y nuevas formas de sociabilidad en Argentina,” <http://www.inisoc.org/lucia.htm> , 2003-12-17.
- Svampa, M. y Pereyra, S. 2003 *Entre la ruta y el barrio: La experiencia de las organizaciones piqueteras*, Editor Biblos. Buenos Aires.
- UNDP 2002 *Aportes para el Desarrollo Humano de la Argentina/2002: Desigualdad y Pobreza*, Buenos Aires.

【雜誌・新聞記事】

- Cable semanal electronico* 2000 6 de noviembre, Año 12, No. 386, 2<sup>a</sup> parte, <http://www.fcen.uba.ar/prensa/cable/2000/e-c386b.htm>, 2004-01-18.
- Nuestra Propuesta* 2000 9 de noviembre, No. 516, <http://www.nuestrapropuesta.org.org/antteriores/516/14%20.htm> , 2003-10-09.
- 2001a 24 de mayo, No. 538, [http://www.nuestrapropuesta.org.org/antteriores/538/\(15\).htm](http://www.nuestrapropuesta.org.org/antteriores/538/(15).htm), 2004-01-17.
- 2001b 6 de septiembre, No. 553, [http://www.nuestrapropuesta.org.org/antteriores/553/\(23\).htm](http://www.nuestrapropuesta.org.org/antteriores/553/(23).htm) , 2003-11-10.

*Clarín*, (<http://www.clarin.com>),

- 1996-06-26a “Pueblada en Cutral-Có por falta de trabajo: 20.000 vecinos chocaron con Gendarmería.”
- 1996-06-26b “Historia de planes nunca cumplidos.”
- 1996-06-27c “Les prometieron trabajo y levantaron el bloque de rutas en Cutral-Có.”
- 1996-06-27a “Ultima noche en la barricada.”
- 1996-06-27b “Obras públicas para subsistir.”
- 1997-03-27 “Intimaron a los docentes a levantar el bloqueo de rutas.”
- 1997-04-13 “Graves incidentes en Neuquén: un muerto.”
- 1997-04-14a “En Cutral-Có la gente vivió un domingo triste y en tensión.”
- 1997-04-14b “Los maestros de todo el país paran por la represión en Neuquén.”
- 1997-05-09a “Salta: Sigue cortada la ruta 34.”
- 1997-05-09b “Una zona rica con gente muy pobre.”
- 1997-05-12 “Salta: Deciden mantener el corte de ruta.”
- 1997-05-13 “La ruta 34 sigue bloqueada, Tartagal: principio de solución.”
- 1997-05-15a “Tartagal: prometieron crear cinco mil puestos de trabajo.”
- 1997-05-15b “Los puntos del acuerdo.”
- 1997-05-24 “En Jujuy ahora esperan la oferta del gobierno nacional.”
- 1997-05-29 “Sin acuerdo en Jujuy: ya son 15 las rutas cortadas.”
- 1997-05-30 “Jujuy: ofrecen 10 mil puestos de trabajo.”
- 1997-05-31 “Todavía no pueden convencer a los piqueteros jujeños.”
- 2000-05-13 “Estallido en Salta: la Iglesia interviene para una salida negociada.”
- 2000-05-14a “Salta: hubo acuerdo y se levantó el corte de ruta.”
- 2000-05-14b “Protesta por el recorte de fondos.”

*Ipsnews* 2001-12-27 <http://www.ipsnews.net/jp/n12/27/html>, 2003-09-17.

*La Nación* (<http://www.lanacion.com>),

- 1997-04-13 “Graves disturbios en el Neuquén: un muerto.”
- 1997-04-14 “Neuquén: tensión ante la nueva protesta docente.”
- 1997-05-31 “Hay posibilidades de un acuerdo en Jujuy.”
- 2000-11-07 “Diferencias de análisis en el Gobierno.”
- 2000-12-22 “Los piqueteros ahora pedirán alimentos en supermercados.”
- 2001-05-11 “Para el Gobierno hay un fuerte activismo en los cortes de ruta.”
- 2001-05-23a “Ofrecen 7500 planes Trabajar a los piqueteros.”
- 2001-05-23b “Los piqueteros firmaron el acuerdo por 7500 planes trabajar.”
- 2003-12-09 “Protesta de piqueteros contra duhaldistas.”



- 2003-12-11a “Rechazo piquetero a las acusaciones de Kirchner.”
- 2003-12-11b “Kirchner criticó los métodos piqueteros.”
- 2003-12-11c “Marcharon contra diputados duhaldistas.”
- 2003-12-12 “Crece la tensión entre el Gobierno y los piqueteros más radicalizados.”
- 2003-12-22 “Embestida piquetera contra el Gobierno.”
- 2004-01-13 “Los piqueteros se tomaron un receso de verano.”

*Página12* 2000-11-11 “La represión terminó con un hombre muerto,”

<http://www.pagina12.com.ar/2000/00-11/00-11-11/pag03.htm> , 2003-11-20.

【付記】 本稿は、2004年に神戸大学大学院国際協力研究科に提出した修士論文の一部を加筆・修正したものである。執筆にあたって懇切にご指導いただいた松下洋先生・木村幹先生にこの場を借りて感謝の意を表したい。なお、本稿に関する一切の責任は筆者にある。

## Road Blockade Movement in Argentina

Ritsuko FUNAKI

### Abstract

This article analyzes the Road Blockade Movement, which is one of the most significant social phenomena in Argentina in the 1990s since it has adopted a neo-liberal economy policy. Argentinean major newspapers highlighted the movement unemployed people's movement, hence, considering the phenomena as a social reaction to the adjustment policy. The principal questions here are how and why this movement emerged and developed. To answer these questions, this research reveals that individual motivation of each participant towards the movement had a great positive impact.

This paper consists of the following chapters. It begins by laying out the overview of the movement developing process. Chapter one describes the first wave of the movement which started in the regional areas having been affected by the privatization. Chapter two addresses the second wave which took place around the capital city of Buenos Aires, in which the movement of the organizations developed from the mere community in the neighboring region to social and political group broader in its size. Chapter three describes a declining process of the movement. Finally, the conclusion tries to re-estimate the movement's rise and fall on the basis of the relative deprivation theory, which explains the importance of the personal motivation awoken by the government's reaction to the movement.